

MURAMATSU Management Express

発行元：村松商工会／経営支援室
〒959-1705 新潟県五泉市村松乙245
TEL:0250-58-2201 FAX:0250-58-8409
E-mail:mms2201@blue.ocn.ne.jp
URL <https://www.muramatu-net.or.jp>

スマホをかざして
最新情報チェック



[村松商工会HP] [むらまつ商売繁盛.com]



今月のトピックス

税務：所得税・消費税確定申告相談会の開催
特集：事業復活支援金の事前確認について
経営：令和3年度景況調査の集計結果
情報：インボイス制度説明会のご案内
経営：新潟県企業動向調査（R4年2月）結果
情報：3月度行事予定・労務・金利情報等



所得税・消費税確定申告相談会開催中！

商工会では税理士と職員による青色申告等の所得税・消費税に関する確定申告個別相談会を3月も引き続き開催しています。（混雑を避けるため事前予約制となります）

例年商工会で作成指導を受けられている事業所につきましては既に日時を指定してご案内しておりますので、**案内に記載の書類（前年度申告書類控や各種控除証明書等）**をご持参の上お越しください。

申告手続きにおいては**個人番号（マイナンバー）の記載が必須**となり、申告書の添付書類として**個人番号カードもしくは通知カードと運転免許証等本人確認書類の写しが必要**となりますので、必ずご持参ください。

また、**新型コロナ対策に係る各種給付金を受給された方は、交付決定通知書**を忘れずに持参くださるようお願いします。

◆新型コロナウイルス感染防止対策について……

会場では新型コロナウイルス感染症対策として、検温の実施や、アクリル板及びアルコール消毒液を設置し、感染拡大防止に努めます。来場の際はマスクの着用にご協力ください。

◆3月の開催日……

- ①3月1日(火)
 - ②3月3日(木)
 - ③3月7日(月)
 - ④3月9日(土)
 - ⑤3月11日(金)
 - ⑥3月14日(月)
- ※14日はe-tax（電子申告）指導のみ

●各日9:00～11:30／13:00～15:30

※その他、ご不明な点は商工会までお問合せ下さい。

必ずチェック最低賃金！使用者も、労働者も。

新潟県内特定最低賃金が改正されました

令和3年10月1日から**新潟県内の基本最低賃金が859円へ改正されたことに伴い、12月から特定業種別の最低賃金が改正**となりましたので、お知らせします。

最低賃金法に基づき国が定めている地域別最低賃金は、常用・臨時・パート・アルバイト・嘱託などの雇用形態や呼称にかかわらず、原則としてすべての労働者とその使用者に適用されます。

新潟県自動車（新車）、自動車部分品・附属品小売業	
①	改正前：時間額920円→改正後：時間額 936円
効力発生日： 令和3年12月31日(金)	
新潟県各種商品小売業	
②	改正前：時間額842円→改正後：時間額 859円
効力発生日： 令和3年10月1日(金)	
新潟県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具 情報通信機械器具製造業	
③	改正前：時間額910円→改正後：時間額 936円
効力発生日： 令和3年12月25日(土)	

※最低賃金の対象となる賃金は毎月支払われる基本的な賃金に限定されます。日給・月給の場合は時間額に換算して比較することとなります。

～新津税務署からのお知らせ～ インボイス制度説明会のご案内

税務署では、事業者のインボイス制度に対する理解を深め、制度開始に向けて必要となる準備を進めるための**インボイス制度説明会**を下記日程により開催します。この機会に是非ご参加ください。



【インボイス制度説明会概要】

◆説明会の内容

- ・インボイス制度の概要、登録申請の方法等
- ・インボイス発行（受領）の注意点

◆開催場所

新津税務署 2階会議室（新潟市秋葉区善道町1丁目6-38）

◆開催日時

- ①**5月17日(火)**
- ②**5月18日(水)**
- ③**6月9日(木)**
- ④**6月14日(火)**

※各日：10時～11時／13時30分～14時30分の2部開催

新型コロナウイルス感染拡大状況によっては開催中止となる場合もございます。あらかじめご了承下さい。

◆定員

各回先着10名（要事前予約）

◆参加予約方法

開催日前週の金曜日16時までに下記問合せ先へ電話予約

◆お問合せ先

新津税務署 法人課税部門（電話番号：0250-22-2171）

中小法人・個人事業主のための 事業復活支援金

～新型コロナの影響を受けた事業の継続・回復を支援します～

新型コロナの感染拡大や長期化に伴う需要の減少等、自らの事業判断によらず売上が大きく減少している中小法人及び個人事業者等に対して、2021年11月から2022年3月までの期間における影響を緩和し、事業継続及び立て直しのための取組を支援するものです。

事業復活支援金では申請希望者が、①事業を実施しているか、②新型コロナウイルス感染症の影響を受けているか、③事業復活支援金の給付対象等を正しく理解しているか等について、**申請前に登録確認機関（商工会・金融機関等）から事前確認を受ける必要があります。** つきましては、商工会にて登録確認機関による確認作業を実施する場合は、『混雑を避けるため、"必ず"電話等で事前予約のうえ、ご来会下さるようお願いします。』

～事前確認の流れ～

STEP 1 必要書類を準備し、事務局ホームページで申請者IDを発行

※申請者IDの発行に関してご不明な点は商工会までお問合せ下さい。

STEP 2 商工会へ電話等で事前確認に関する日程調整を実施

STEP 3 下記の必要書類を持参し、商工会にて事前確認を行う

…その他ご不明な点は商工会までお問合せ下さい…

事前確認に関する詳細や事業復活支援金の概要は事業復活支援金事務局ホームページをご確認下さい。



【事業復活支援金ホームページ】

◆事前確認必要書類一覧

必要書類の準備ができたらCheck！

1 本人確認書類（個人事業者等、法人代表者）

マイナンバーカード（オモテ面） 運転免許証（両面）

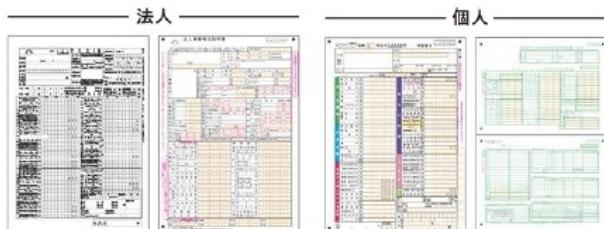


or



※ 写真付きの住民基本台帳カード、在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、住民票及びパスポート、住民票及び各種健康保険証も可

2 収受日付印の付いた基準期間を含む全ての確定申告書類の控え



3 2018年11月から対象月までの各月の帳簿書類（売上台帳、請求書、領収書など）



※ 「基準月」と「2018年11月から対象月までの間から登録確認機関が指定した年月」において、同一の法人等との取引に関する請求書や領収書等に記載された「取引先名称」と「金額」が、通帳に記帳されているかを確認しますので、必ず全ての帳簿書類と通帳をご準備ください。

※ 書類の量が膨大な場合、登録確認機関が任意に選択した複数年月の帳簿書類でも可。

＜法人のみ＞

履歴事項全部証明書



法人代表者から委任された方（受任者）が事前確認を受ける場合のみ必要

委任状

※ 委任内容、委任者、受任者が明確であれば書式自由
※ 受任者は、法人代表者の本人確認書類に加えて、委任状に記載された受任者氏名と一致する本人確認書類を、事前確認時に用意してください。

4 2018年11月以降の全ての事業の取引を記録している通帳



5 法人代表者または個人事業者等の本人が自署した宣誓・同意書

下のQRコードから様式をダウンロードできます。



令和3年度村松商工会員対象 景況調査の集計結果について

1. 調査要領

(1)調査対象

- ①対象地区：地区内小規模事業者及び中小企業者（商工会員）
- ②対象企業数：469社（R3.10.31現在の普通会員すべてに配布）
- ③回答企業数：341社（回答率：72.7%）
- (2)調査対象期間：令和3年7月～12月
(調査時点：令和3年12月1日現在)
- (3)調査方法：経営指導員等による巡回又は窓口によるヒアリング調査
及び郵送による配布・回収

2. 地域内産業全体の景況概要

地区内会員事業所の景況は、少子高齢化の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う需要減少・消費抑制により厳しい状況が続いている。「売上高」は、緊急事態宣言解除に伴う消費促進により約15%の事業所で「増加」するなど明るい兆しが見えたが、約5割前後の事業所が「減少」と回答、「不变」と合わせると約85%となり、業績回復には至っていない。また、原油価格高騰による物価上昇及び円安に伴う原材料や部材の価格高騰等が要因となり「仕入単価」について9割弱の企業が「増加」、「不变」と回答しており、企業収益に影響を及ぼしている。「景況判断」における今後の見通しについては、63.6%の企業が「悪化」すると回答しており、変異株によるウイルス感染拡大の影響を懸念する事業所が多く見受けられた。経営上の課題については、「需要の停滞」、「仕入単価の上昇」、「受注・販売競争の激化」が上位を占める中「販売価格への転嫁難」が前年比44.8%増加しており、適正利益が確保できない要因となっている。

【後継者の状況】

項目	企業数	構成比	概況		
後継者 有	122	35.8%	回答企業全体の64.2%(219社/前年度調査64.9%、前年度比△0.7%)において、現時点では後継者が「無い」と回答しております。		
後継者 無	219	64.2%	回答しております、依然地区内小規模企業等(会員)における後継者難が大きな課題となっている。		

【売上高】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
増加	51	15.0%	54	15.9%	20	5.9%	「売上高」は、9月末の全国的な緊急事態宣言解除に伴う消費促進により約15%の事業所で「増加」するなど明るい兆しが見えたが、約5割前後の事業所が「減少」と回答、昨年からのウイルス感染拡大による需要減少・消費減退の影響は大きく、業績回復には至っていない。なお、変異株による感染拡大により、今後の見通しについて「不变」、「減少」と予想する回答が94.1%を占め、先行きを不安視していることが窺える。
不变	116	34.0%	133	39.1%	122	35.9%	
減少	174	51.0%	153	45.0%	198	58.2%	

【採算（経常利益）】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	24	7.0%	24	7.1%	11	3.2%	「採算」についても昨年から業績が回復していない中、「悪化」と回答する企業が約5割であり、「不变」と回答する事業所も約4割いることから、コストの見直し等の経営努力が窺えるものの依然として厳しい状況となっている。今後の見通しとしては変異株による新型コロナウイルス感染が拡大しており、「悪化」と回答した企業は約6割を占め、先行きが見通せない現状から業況が回復するには時間を要すると見られる。
不变	150	44.0%	169	49.7%	129	37.9%	
悪化	167	49.0%	147	43.2%	200	58.9%	

【仕入単価】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
上昇	169	52.5%	170	53.0%	176	54.8%	「仕入単価」については、「上昇」とする回答は5割を超えており、新型コロナウイルス感染拡大の影響とともに原油価格高騰による製品単価の上昇及び円安に伴う原材料や部材の価格の高騰、供給不足等が要因となっている。「仕入単価」の上昇に対し、販売価格に転嫁できない事業所も多く、採算悪化の大きな要因となるため、原価管理の徹底、調達方法等を検討しながら、今後の経済環境の動向を注視する必要がある。
不变	143	44.4%	140	43.6%	131	40.8%	
低下	10	3.1%	11	3.4%	14	4.4%	

【販売（客）単価】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
上昇	25	7.5%	24	7.2%	21	6.3%	一部の業種では改善傾向も見られたが、「低下」と回答が前年調査と比べ約15%前後増加したことをふまえ、「売上高」と比較すると「減少」が約5割、「不变」が約4割となっており、依然として感染再拡大への不安や物価上昇により消費支出を抑制する動きが見受けられる。今後は、新しい取り組みとして新商品・サービスの開発により自社の付加価値を高め、「販売（客）単価」の向上を目指す対策が求められる。
不变	198	59.5%	215	64.8%	180	54.2%	
低下	110	33.0%	93	28.0%	131	39.5%	

【資金繰り】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	7	2.1%	10	3.0%	8	2.4%	「不变」が6~7割、「悪化」が3割前後となっており、前年度調査と比較して「不变」に転じた企業は各期において約1割増加しているが、昨年の業績悪化をふまるとコロナ対策助成金や融資制度を活用して資金繰りの円滑化を図ったことが窺える。なお、今後の見通しが不透明であるため、資金繰りの「悪化」を懸念する事業所が増えており、収益力向上のための対策を検討・実行しつつ今後の資金繰りに注意する必要がある。
不变	231	68.3%	235	69.7%	199	59.1%	
悪化	100	29.6%	92	27.3%	130	38.5%	

【雇用動向】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
増加	4	1.3%	5	1.6%	4	1.3%	「減少」と回答した企業は1割以下に留まり、「不变」が全体の約9割と前年度調査と比べ雇用状況に大きな変化はなく、業績が厳しい中でも雇用調整助成金を活用した人員調整により雇用を維持していることが窺える。新型コロナウイルスの影響は続くものと見込まれており、需要減少・消費の冷え込みによる収益力の悪化とともに、今後を見据えた人材確保や育成のための対策が必要となる。
不变	279	89.7%	281	90.6%	279	89.7%	
減少	28	9.0%	24	7.8%	28	9.0%	

【景況判断】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	20	5.9%	22	6.5%	16	4.7%	新型コロナウイルスの影響により「不变」「悪化」とする回答が各期とも大幅に増加した。感染防止策によって需要面・供給面ともに制約される経済環境の中で業績を回復した事業所は少なく、引き続き厳しい状況であることが窺える。また、今後の見通しについても63.6%の企業が「悪化」と回答しており、変異株によるウイルス感染が急拡大したことから、経済の先行きに不安を感じている事業所が多いことが窺える。
不变	116	34.3%	126	37.4%	107	31.7%	
悪化	202	59.8%	189	56.1%	215	63.6%	

商工会員の皆様におかれましては本調査への回答にご協力いただき誠にありがとうございました。本調査につきましては、今後も毎年実施して参りますので、引き続きご理解ご協力をお願いいたします。なお、集計結果の詳細版（産業・業種別景況概要）は、村松商工会のホームページ（<https://www.muramatu-net.or.jp>）に掲載しておりますので、そちらもあわせてご覧ください。

新潟県企業動向調査 2021年下期

【出典】第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社 マンスリー（2022年2月号）

～コロナ禍3年目における県内景気の現状と先行き～

2021年7-12月期(以下、今期)の仕入価格は前期から25.2ポイント上昇し3期連続で前期を上回った。2008年上期調査以来、13年ぶりの水準まで上昇した。業種別にみても、2期連続してすべての業種において上昇しており、特に、精密機械や電気機械、建設などの上昇幅が大きくなつた。

また、販売価格においても前期から11.2ポイント上昇しており、業種別にみると製造業では精密機械や繊維、一般機械などが、非製造業では小売や卸売などの業種において上昇幅が大きかった。

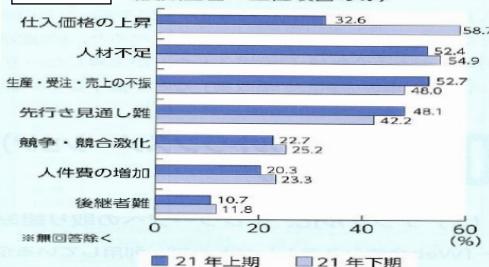
来期においても仕入・販売価格の双方において、更なる上昇が見込まれている。

＜経営上の問題点＞(図表2)「仕入価格の上昇」が2008年上期以来のトップ

経営上の問題点を尋ねたところ、「仕入価格の上昇」の割合が58.7%と最も高い結果となつた。「仕入価格の上昇」がトップとなるのは、原油価格が市場最高値を付ける直前に実施した2008年上期調査以来13年ぶりである。以下「人材不足」(54.9%)、「生産・受注・売上の不振」(48.0%)、「先行き見通し難」(42.2%)などの順となつた。



図表2 経営上の問題点(複数回答・上位項目のみ)



3月の行事予定

1(火)	所得税・消費税確定申告相談会③	村松商工会館
2(水)	県連合会理事会	新潟県商工会館
3(木)	所得税・消費税確定申告相談会④	村松商工会館
7(月)	所得税・消費税確定申告相談会⑤	村松商工会館
9(水)	所得税・消費税確定申告相談会⑥	村松商工会館
11(金)	所得税・消費税確定申告相談会⑦	村松商工会館
14(月)	所得税・消費税確定申告相談会⑧ 五泉市地域公共交通活性化協議会	村松商工会館 五泉市福祉社会館
16(水)	正副会長会議	村松商工会館
18(金)	県連合会臨時総会	新潟ユニゾンプラザ
23(水)	第5回理事会	村松商工会館
24(木)	新津法人会正副会長会・理事会	新潟市秋葉区
25(金)	事務局責任者研修会	新潟ユニゾンプラザ

3月の年金相談のご案内

主催年金事務所 (予約先電話番号)	会 場	相談日	時 間
新潟東年金事務所 (025-283-1014)	五泉市福祉社会館	17(木)	10:00～15:00

令和4年3月分(4月納付分)から 協会けんぽの保険料率が改定されます

新潟支部の保険料率は「全国で最も低い保険料率」です。

従来

9.50%

健康保険料率

0.01%引上げ

令和4年3月分～

9.51%

従来

1.79%

介護保険料率

0.15%引下げ

令和4年3月分～

1.64%

◆40歳から64歳までの方(介護保険料第2号被保険者)には、健康保険料率に介護保険料率が加わります。

◆変更後の健康保険料率と介護保険料率は、3月分(4月納付分)から適用されます。賞与については、支給日が3月1日分からとなります。

日本政策金融公庫貸付利率 (令和4年2月1日現在)

◆普通(一般)貸付…貸付限度額 4,800万円

運転資金: 5年以内/2.06～2.55%

設備資金: 10年以内/2.06～2.55%

◆新型コロナウイルス感染症特別貸付…貸付限度額 別枠8,000万円
4,000万円以内: 初期3年間0.31% 3年経過後1.21%

4,000万円超: 1.21%

運転: 15年以内 設備: 20年以内 (ともに据置5年以内)

◆経営改善貸付…貸付限度額 2,000万円

運転資金: 7年以内/1.21%

設備資金: 10年以内/1.21%

申告所得税、贈与税、個人事業者の所得税

申告・納付期限・口座振替日のお知らせ

申告所得税(及び復興特別所得税)、個人事業者の消費税(及び地方消費税)の申告・納付期限並びに各口座振替日は以下の通りとなりますのでご留意ください。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により申告等が困難な方については、4月15日までの間、簡易な方法により申告期限が延長できるようになっております。

区分	申告所得税	個人事業者の消費税
申告期限	3/15(火)	3/31(木)
納期限	3/15(火)	3/31(木)
口座振替日	4/21(木)	4/26(火)

○残高不足等で振替日に引落しができない場合は、納期限の翌日から納付日までの延滞税が課される場合があります。

商工会員募集へのご協力のお願い

商工会では、商工会に加入していない事業者の方の加入促進を行っています。皆様の周りで商工会に未加入の方や新たに事業を創業予定の方、創業された方がおられましたら、商工会への加入をお勧めくださるようお願いします。